詳　細　資　料　あ　り
（　調　査　結　果　）
令 和 7 年 7 月 28 日

市政記者クラブ　様

経 済 局 産 業 労 働 部 産 業 企 画 課
担当：田川・戸田　電話：972-2411

名古屋市景況調査（令和７年上期調査）結果について

市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和７年上期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

１ 調査の概要

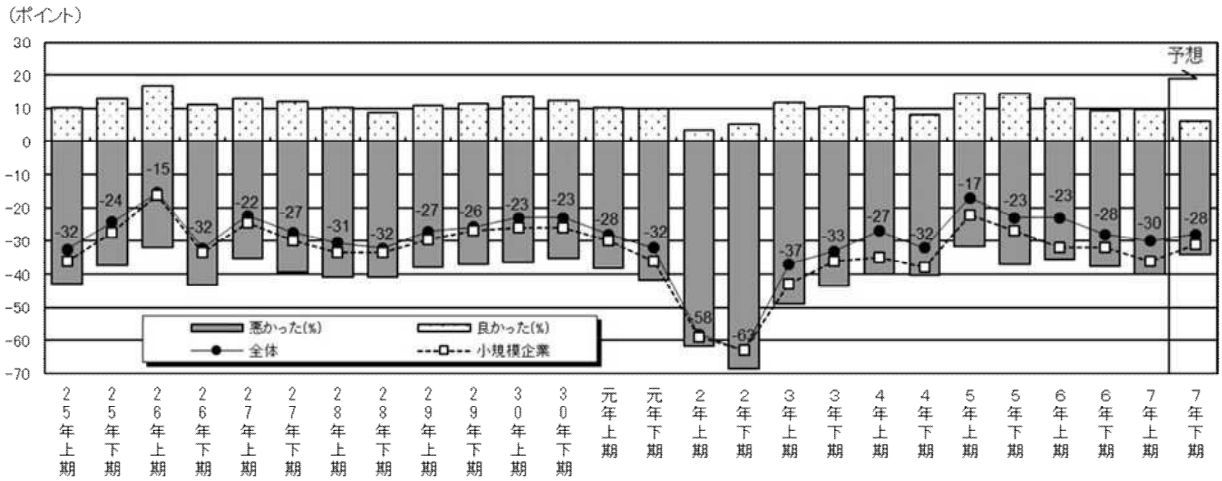
(1) 調査期間　令和７年５月12日～令和７年６月６日
(2) 調査方法　郵送によるアンケート調査
(3) 調査対象　市内の中小企業 2,200事業所
(4) 調査事項　総合景況はじめ各種業況判断等
(5) 回 収 数　684票（31.1%）

２　調査の結果

市内中小企業の景況感は、横ばいで推移している。

令和７年上期の総合景況ＤＩは、全体でマイナス30となり、前回のマイナス28から横ばいで推移しました。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業は横ばい、卸売業、小売業は低下しております。また、令和７年下期については、全体でマイナス28と横ばいで推移することが予想されています。

〔総合景況ＤＩの推移〕



※ ＤＩ(ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ) … 業況判断指数（社数構成比）。計算式は以下のとおり。
各ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合(%) －（悪い・減少・下降・悪化）企業割合(%)

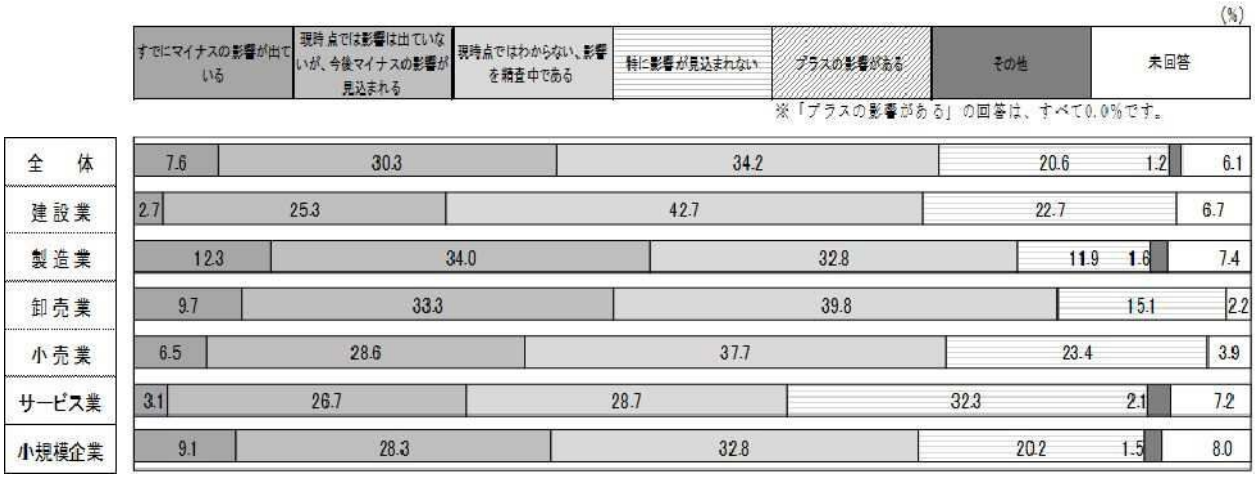
米国関税措置の影響について

全体では「すでにマイナスの影響が出ている」が7.6%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が30.3%となる一方で、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く34.2%となりました。

特に製造業では、「すでにマイナスの影響が出ている」が12.3%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が34.0%と、全体を上回っています。

建設業、卸売業、小売業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が上位となりました。

〔米国関税措置の影響について〕



経営上の問題点について

経営上の問題点としては、建設業、サービス業では「人手不足」が第一位、「人件費の増加」が第三位となり、雇用・労働に関する課題が上位となりました。

製造業、卸売業では「原材料価格の上昇」が第一位、「需要の減少・停滞」が第二位となり、また、小売業では「需要の減少・停滞」が第一位、「原材料価格の上昇」が第二位となりました。原材料価格や物価の高騰などから、売上面、収益面に関する課題が上位となりました。

〔経営上の問題点について〕

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(58.7)	原材料価格の上昇	(41.3)	人件費の増加	(28.0)
	製造業	原材料価格の上昇	(47.5)	需要の減少・停滞	(46.1)	人手不足	(22.5)
	卸売業	原材料価格の上昇	(51.6)	需要の減少・停滞	(38.7)	人手不足	(22.6)
	小売業	需要の減少・停滞	(41.6)	原材料価格の上昇	(32.5)	人手不足	(29.9)
	サービス業	人手不足	(34.4)	需要の減少・停滞	(26.7)	人件費の増加	(24.1)

名古屋市景況調査

７年上期調査

令和 ７ 年 ７ 月

名古屋市経済局

目　　次

1.調査概要
(1) 調査期間 1
(2) 調査方法 1
(3) 調査対象 1
(4) 回収結果 1
(5) 調査事項 1
(6) 調査主体 2
(7) 回答企業の内訳 ..... 2、3
2.調査結果
Q1 業況判断（令和 7 年上期の実績（見込み）と令和 7 年下期の予想）
①総合景況 4
②売上高 5
③経常利益 5
Q2 判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況 6
⑤在庫 6
⑥雇用状況 7
⑦資金繰り 7
⑧借入難易度 8
⑨原材料(仕入)価格 8
⑩製品(販売)価格 9
Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項、米国関税措置の影響 ..... 9、10
Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画） ..... 10、11
Q5 経営上の問題点 12
Q6 今後の経営方針 12
Q7 課題への取り組み状況について 13
【参考】
図表 17　業種別総合景況 DI の推移（前年同期比） 14
図表 18　業種別設備投資実施率の推移（前年同期比） 15
図表 19・20　業種別 DI と設備投資 ..... 16、17
図表 21　業種別・従業員規模別 DI と設備投資 18
図表 22　名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移 19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 7 年 5 月 12 日（月）から令和 7 年 6 月 6 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業　　種	規　　模	事業所数
建　設　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製　造　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	660 事業所
卸　売　業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小　売　業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	660 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和５年次フレーム）

(4) 回収結果

全体　　回収数：684 票　　回収率：31.1%

業　　種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建　設　業	220 事業所	75 票	34.1%
製　造　業	660 事業所	244 票	37.0%
卸　売　業	330 事業所	93 票	28.2%
小　売　業	330 事業所	77 票	23.3%
サービス業	660 事業所	195 票	29.5%

(5) 調査事項

Ｑ１　業況判断（令和 7 年上期の実績（見込み）と令和 7 年下期の予想）
①総合景況　②売上高　③経常利益

Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況　⑤在庫　⑥雇用状況　⑦資金繰り　⑧借入難易度　⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Ｑ３　現在直面している事業上の課題や検討していることについて、米国関税措置の影響について

Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

Ｑ５　経営上の問題点

Ｑ６　今後の経営方針

Ｑ７　課題への取り組み状況について

（6）調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

（7）回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業　　種	中小企業	うち小規模企業
全　　体	684	460
	100%	67.3%
建　設　業	75	64
	100%	85.3%
製　造　業	244	199
	100%	81.6%
卸　売　業	93	35
	100%	37.6%
小　売　業	77	47
	100%	61.0%
サービス業	195	115
	100%	59.0%

【特記事項】

・本調査における中小企業、小規模企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建　設　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製　造　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸　売　業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小　売　業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

・調査結果の本文中のＤＩ（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、ＤＩがマイナスになる場合は▲と表記している。

ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

回答企業の内訳

		発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計		2,200	684	31.1%	100.0%	業種内構成比
建設業計		220	75	34.1%	11.0%	100.0%
	総合工事業	70	27	38.6%	3.9%	36.0%
	職別工事業	86	24	27.9%	3.5%	32.0%
	設備工事業	64	24	37.5%	3.5%	32.0%
製造業計		660	244	37.0%	35.7%	100.0%
	食料品製造業	33	13	39.4%	1.9%	5.3%
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	1	10.0%	0.1%	0.4%
	繊維工業	43	11	25.6%	1.6%	4.5%
	木材・木製品製造業（家具を除く）	12	5	41.7%	0.7%	2.0%
	家具・装備品製造業	37	13	35.1%	1.9%	5.3%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	6	27.3%	0.9%	2.5%
	印刷・同関連業	60	26	43.3%	3.8%	10.7%
	化学工業	12	8	66.7%	1.2%	3.3%
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製品製造業	47	20	42.6%	2.9%	8.2%
	ゴム製品製造業	7	1	14.3%	0.1%	0.4%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	66.7%	0.3%	0.8%
	窯業・土石製品製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.8%
	鉄鋼業	17	5	29.4%	0.7%	2.0%
	非鉄金属製造業	12	2	16.7%	0.3%	0.8%
	金属製品製造業	97	39	40.2%	5.7%	16.0%
	はん用機械器具製造業	36	15	41.7%	2.2%	6.1%
	生産用機械器具製造業	85	25	29.4%	3.7%	10.2%
	業務用機械器具製造業	16	4	25.0%	0.6%	1.6%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.4%
	電気機械器具製造業	30	15	50.0%	2.2%	6.1%
	情報通信機械器具製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械器具製造業	32	14	43.8%	2.0%	5.7%
	その他の製造業	37	16	43.2%	2.3%	6.6%
卸売業計		330	93	28.2%	13.6%	100.0%
	各種商品卸売業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
	繊維・衣服等卸売業	23	7	30.4%	1.0%	7.5%
	飲食料品卸売業	43	12	27.9%	1.8%	12.9%
	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	67	19	28.4%	2.8%	20.4%
	機械器具卸売業	121	31	25.6%	4.5%	33.3%
	その他の卸売業	74	24	32.4%	3.5%	25.8%
小売業計		330	77	23.3%	11.3%	100.0%
	各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	織物・衣服・身の回り品小売業	59	6	10.2%	0.9%	7.8%
	飲食料品小売業	92	26	28.3%	3.8%	33.8%
	機械器具小売業	40	12	30.0%	1.8%	15.6%
	その他の小売業	117	30	25.6%	4.4%	39.0%
	無店舗小売業	21	3	14.3%	0.4%	3.9%
サービス業計		660	195	29.5%	28.5%	100.0%
	専門サービス業	137	46	33.6%	6.7%	23.6%
	広告業	14	3	21.4%	0.4%	1.5%
	技術サービス業	62	25	40.3%	3.7%	12.8%
	洗濯・理容・美容・浴場業	197	50	25.4%	7.3%	25.6%
	その他の生活関連サービス業	55	14	25.5%	2.0%	7.2%
	娯楽業	29	2	6.9%	0.3%	1.0%
	廃棄物処理業	5	4	80.0%	0.6%	2.1%
	自動車整備業	27	7	25.9%	1.0%	3.6%
	機械等修理業	21	5	23.8%	0.7%	2.6%
	職業紹介・労働者派遣業	30	13	43.3%	1.9%	6.7%
	その他の事業サービス業	83	26	31.3%	3.8%	13.3%

2. 調査結果

○７年上期の総合景況ＤＩは全体で▲30 となり、６年下期（▲28）から横ばい、売上高ＤＩは▲21 で前回(６年下期▲23)から横ばい、経常利益ＤＩは▲32 で前回（６年下期▲35）から横ばいで、主要３指標とも前回から横ばいで推移した。

○７年下期の予想では、総合景況ＤＩは▲28、売上高ＤＩは▲23、経常利益ＤＩは▲29 と予想され、主要３指標とも横ばいと見込まれている。

○業種別にみると、建設業、製造業は総合景況ＤＩ、売上高ＤＩが横ばい、経常利益ＤＩは上昇した。卸売業は総合景況ＤＩが低下し、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩは横ばいとなった。小売業は主要３指標とも前回から低下した。サービス業は総合景況ＤＩが横ばい、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩは上昇した。

○その他の判断では、雇用状況ＤＩは低下し、需給状況ＤＩは上昇、在庫ＤＩは低下した。一方、資金繰りＤＩと借入難易度ＤＩは横ばいで推移した。原材料（仕入）価格ＤＩおよび製品（販売）価格ＤＩはともに上昇した。

○７年上期の設備投資率は 24.0％で、６年下期の実績（21.8％）から増加した。

Ｑ１　業況判断（令和 ７年上期の実績（見込み）と令和 ７年下期の予想）

①総合景況

○７年上期の総合景況（全体）は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 9.6％、「悪かった」とする回答が 40.1％でＤＩ値は▲30 となり、６年下期（ＤＩ＝▲28）から横ばいで推移した。

○前期増減を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業のＤＩ値は横ばい、卸売業、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲36 で、６年下期（ＤＩ＝▲32）から低下した。

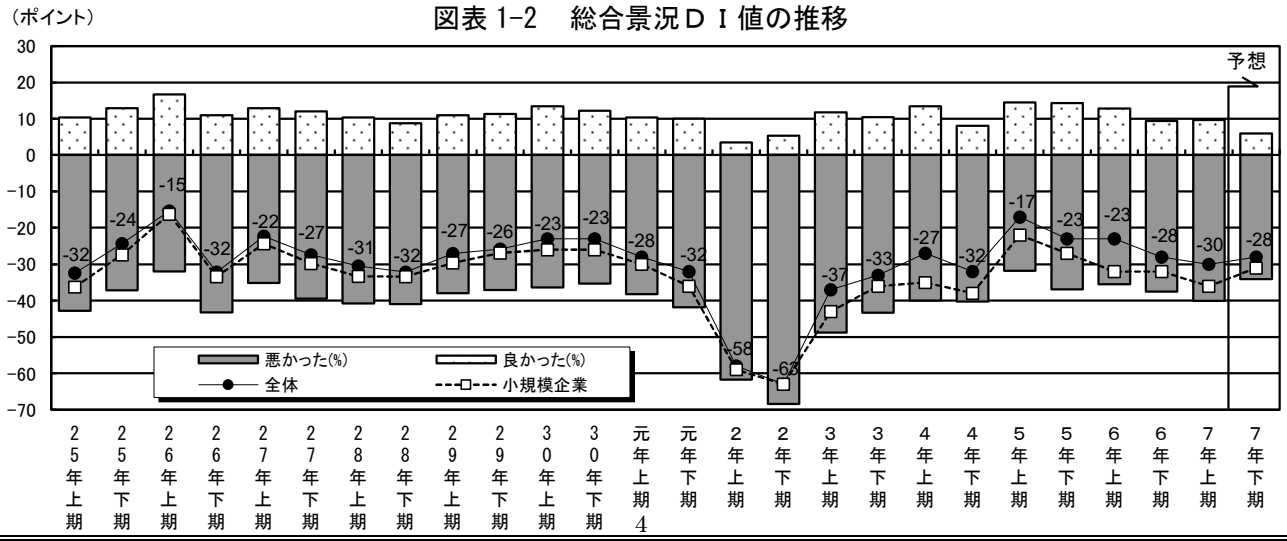
○７年下期の予想をみると、建設業、サービス業のＤＩ値は上昇、製造業、卸売業、小売業のＤＩ値は横ばいの見込みであり、全体のＤＩ値は上昇の▲28 と予想されている。

図表 1-1　総合景況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲28	▲30	→	−2	▲28
業種別	建設業	▲13	▲15	→	−2	▲8
	製造業	▲34	▲36	→	−2	▲37
	卸売業	▲24	▲31	↓	−7	▲30
	小売業	▲31	▲39	↓	−8	▲39
	サービス業	▲27	▲25	→	＋2	▲19
小規模企業		▲32	▲36	↓	−4	▲31

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2　総合景況ＤＩ値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は16.5%、「減少した」とする回答は38.0%でＤＩ値は▲21となり、６年下期（ＤＩ＝▲23）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、サービス業のＤＩ値は上昇、建設業、製造業、卸売業では横ばい、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲28となっており、６年下期（ＤＩ＝▲30）から横ばいで推移した。

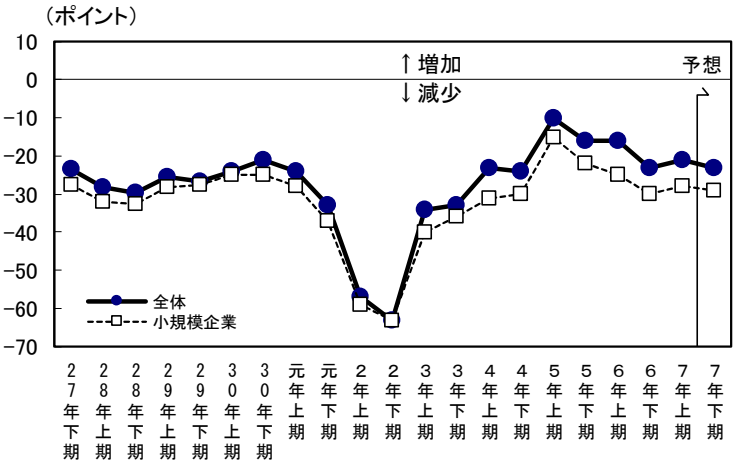
○７年下期の予想をみると、サービス業のＤＩ値は上昇、建設業、小売業では横ばい、製造業、卸売業では低下の見込みであり、全体のＤＩ値としては▲23となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1　売上高ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲23	▲21	→	＋2	▲23
業種別	建設業	▲14	▲16	→	−2	▲16
	製造業	▲29	▲27	→	＋2	▲32
	卸売業	▲16	▲13	→	＋3	▲20
	小売業	▲23	▲30	↓	−7	▲32
	サービス業	▲22	▲17	↑	＋5	▲12
小規模企業		▲30	▲28	→	＋2	▲29

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2　売上高ＤＩ値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は15.1%、「減少した」とする回答は47.5%で全体ＤＩ値は▲32となり、６年下期（ＤＩ＝▲35）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、製造業、サービス業のＤＩ値は上昇、卸売業では横ばい、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲40となっており、６年下期（ＤＩ＝▲42）から横ばいで推移した。

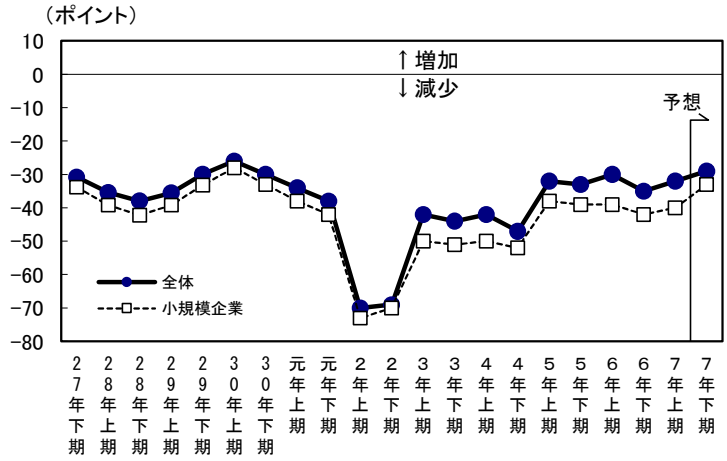
○７年下期の予想をみると、小売業、サービス業のＤＩ値は上昇、そのほかの業種のＤＩ値は横ばいの見込みであり、全体のＤＩ値も横ばいの▲29と予想されている。

図表 3-1　経常利益ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲35	▲32	→	＋3	▲29
業種別	建設業	▲28	▲23	↑	＋5	▲23
	製造業	▲42	▲37	↑	＋5	▲37
	卸売業	▲22	▲24	→	−2	▲26
	小売業	▲42	▲49	↓	−7	▲36
	サービス業	▲35	▲28	↑	＋7	▲19
小規模企業		▲42	▲40	→	＋2	▲33

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2　経常利益ＤＩ値の推移



Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が 71.3%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が 4.7%、「供給超過」とする回答は 13.6%でＤＩ値は▲9 となっており、６年下期（ＤＩ＝▲14）から上昇で推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業、小売業のＤＩ値は上昇、製造業、サービス業は横ばいで推移した。

○小規模企業のＤＩ値は▲11 となり、６年下期（ＤＩ＝▲16）から上昇で推移した。

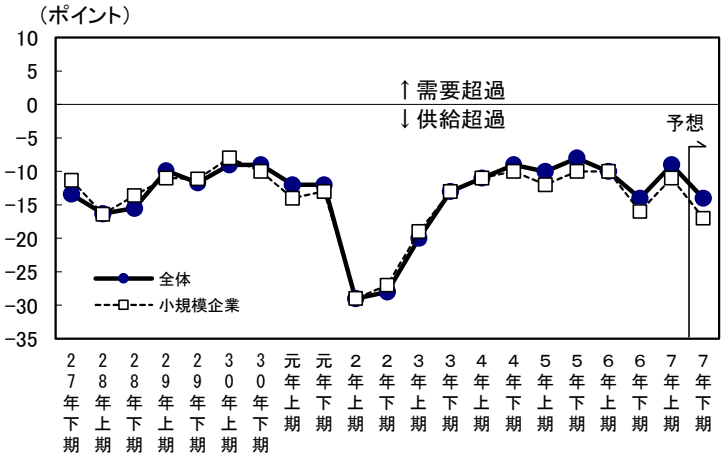
○７年下期の予想をみると、建設業、サービス業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は低下で推移する見込みとなっており、全体でも低下で推移すると見込まれている。

図表 4-1　需給状況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲14	▲9	↑	＋5	▲14
業種別	建設業	▲8	▲4	↑	＋4	▲4
	製造業	▲13	▲11	→	＋2	▲19
	卸売業	▲21	▲6	↑	＋15	▲15
	小売業	▲20	▲8	↑	＋12	▲13
	サービス業	▲11	▲10	→	＋1	▲13
小規模企業		▲16	▲11	↑	＋5	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2　需給状況ＤＩ値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が 75.3%と大部分であり、「過大」との判断は 8.8%、「不足」との判断は 6.3%でＤＩ値は２となり、６年下期（ＤＩ＝７）から低下で推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、製造業、小売業のＤＩ値は横ばい、建設業、卸売業のＤＩ値は低下で推移した。

○７年下期の予想をみると、建設業のＤＩ値は低下、そのほかの業種のＤＩ値は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

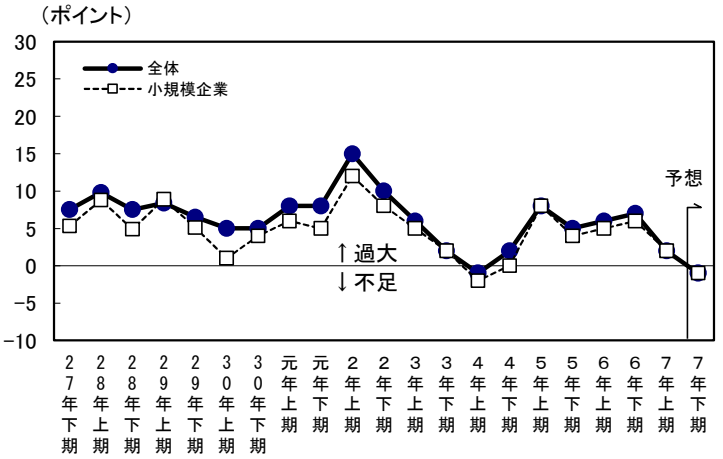
○小規模企業のＤＩ値は２となっており、６年下期（ＤＩ＝６）から低下した。

図表 5-1　在庫ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		7	2	↓	−5	▲1
業種別	建設業	1	▲8	↓	−9	▲12
	製造業	8	8	→	0	5
	卸売業	12	3	↓	−9	5
	小売業	3	6	→	＋3	3
小規模企業		6	2	↓	−4	▲1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2　在庫ＤＩ値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が 3.8%、「不足」とする回答が 32.6%でＤＩ値は▲29 となり、６年下期（ＤＩ＝▲22）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、サービス業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲23 であり、６年下期（ＤＩ＝▲17）から低下した。

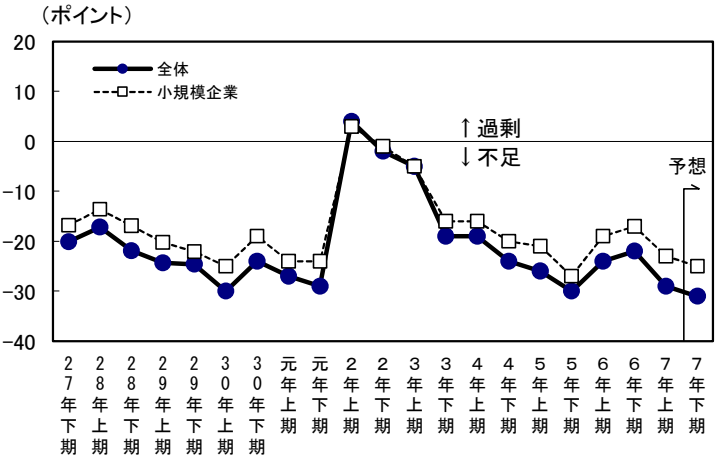
○７年下期の予想では、小売業は低下、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1　雇用状況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		▲22	▲29	↓	−7	▲31
業種別	建　設　業	▲38	▲59	↓	−21	▲57
	製　造　業	▲12	▲22	↓	−10	▲23
	卸　売　業	▲22	▲26	↓	−4	▲27
	小　売　業	▲20	▲25	↓	−5	▲30
	サービス業	▲30	▲29	→	+1	▲32
小規模企業		▲17	▲23	↓	−6	▲25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2　雇用状況ＤＩ値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が 6.0%、「苦しい」とする回答が 31.3%でＤＩ値は▲25 となり、６年下期（ＤＩ＝▲25）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業は上昇、小売業、サービス業は横ばい、製造業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲34 で、６年下期（ＤＩ＝▲30）から低下で推移した。

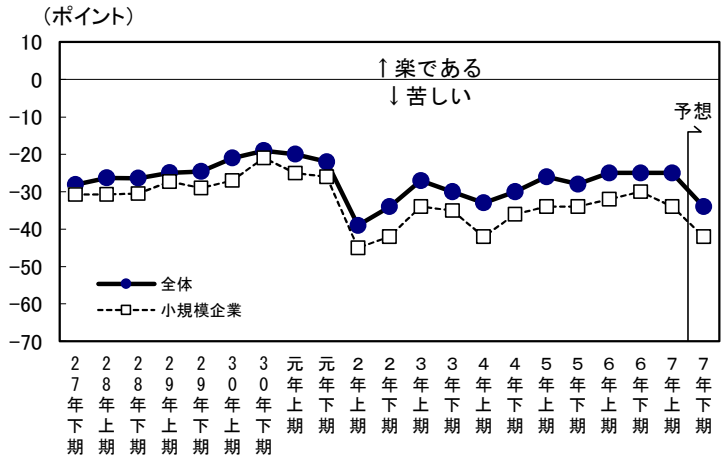
○７年下期の予想では、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1　資金繰りＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		▲25	▲25	→	0	▲34
業種別	建　設　業	▲26	▲19	↑	+7	▲24
	製　造　業	▲26	▲31	↓	−5	▲39
	卸　売　業	▲13	▲6	↑	+7	▲19
	小　売　業	▲39	▲40	→	−1	▲49
	サービス業	▲21	▲24	→	−3	▲33
小規模企業		▲30	▲34	↓	−4	▲42

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2　資金繰りＤＩ値の推移



⑧借入難易度

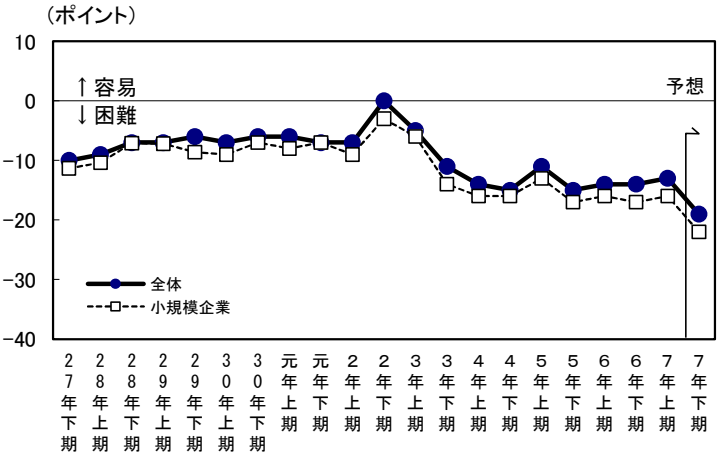
○借入難易度は「変わらない」との回答が 72.8%と多数を占める。「容易になった」は 1.9%、「難しくなった」は 15.2%でＤＩ値は▲13 となり、６年下期（ＤＩ＝▲14）から横ばいで推移した。
○業種別のＤＩ値をみると、製造業、サービス業は上昇、小売業は横ばい、建設業、卸売業は低下となった。
○小規模企業のＤＩ値は▲16 となっており、６年下期（ＤＩ＝▲17）から横ばいで推移した。
○７年下期の予想をみると、建設業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 8-1　借入難易度ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲14	▲13	→	＋1	▲19
業種別	建設業	▲9	▲23	↓	－14	▲24
	製造業	▲18	▲14	↑	＋4	▲19
	卸売業	▲5	▲9	↓	－4	▲17
	小売業	▲18	▲18	→	0	▲26
	サービス業	▲15	▲10	↑	＋5	▲15
小規模企業		▲17	▲16	→	＋1	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2　借入難易度ＤＩ値の推移



⑨原材料（仕入）価格

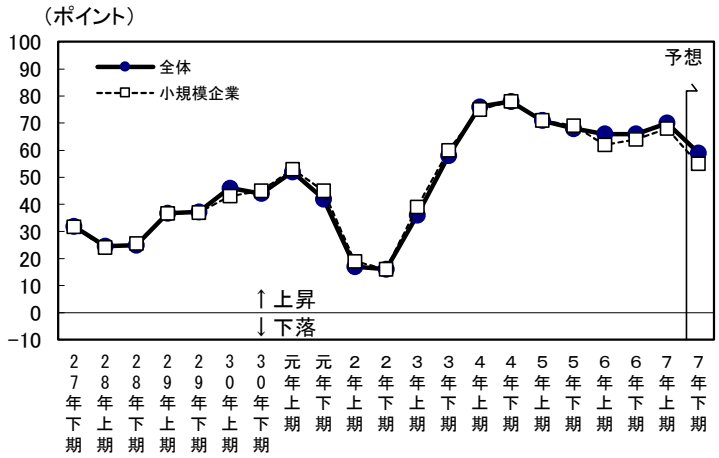
○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 71.5%と多数であり、「下落している」が 1.2%でＤＩ値は 70 となり、６年下期（ＤＩ＝66）から上昇で推移した。
○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇し、製造業、サービス業は横ばいで推移した。
○小規模企業のＤＩ値は 68 となっており、６年下期（ＤＩ＝64）から上昇した。
○７年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1　原材料(仕入)価格ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		66	70	↑	＋4	59
業種別	建設業	75	81	↑	＋6	61
	製造業	72	75	→	＋3	60
	卸売業	73	81	↑	＋8	76
	小売業	62	81	↑	＋19	68
	サービス業	55	52	→	－3	45
小規模企業		64	68	↑	＋4	55

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2　原材料(仕入)価格ＤＩ値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 43.0%、「上昇している」が 45.3%、「下落」は 4.1%でＤＩ値は 41 となり、６年下期（ＤＩ＝22）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、製造業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は上昇した。

○小規模企業のＤＩ値は 35 で、６年下期（ＤＩ＝18）から上昇した。

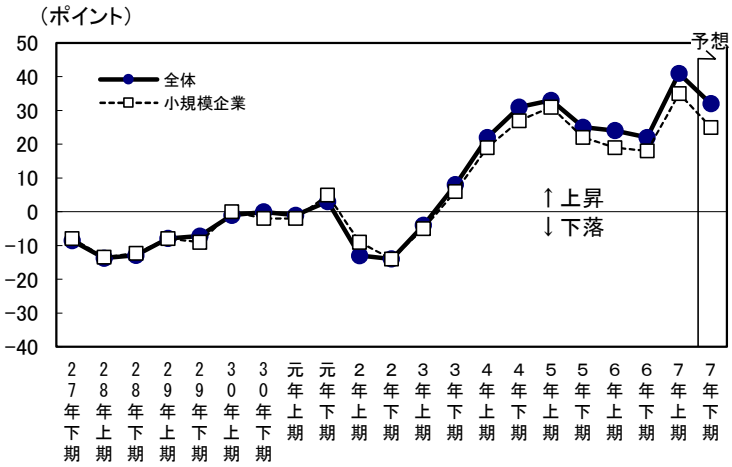
○７年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1　製品(販売)価格ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		22	41	↑	＋19	32
業種別	建　設　業	43	69	↑	＋26	49
	製　造　業	27	24	→	－3	14
	卸　売　業	26	67	↑	＋41	57
	小　売　業	21	53	↑	＋32	49
	サービス業	6	35	↑	＋29	29
小規模企業		18	35	↑	＋17	25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2　製品(販売)価格ＤＩ値の推移



Ｑ３　①現在直面している事業上の課題や検討事項

○現在直面している事業上の課題や検討事項として、１番目に選ばれた割合がもっとも高かった事項は、建設業では「人材の確保・維持」、そのほかの業種では「受注の回復」であった。

図表 11-1　現在直面している事業上の課題や検討事項（上位３つを選択）

			1番目	2番目	3番目
業種別	建設業	人材の確保・維持	34.7%	24.0%	17.3%
		受注の回復	22.7%	9.3%	8.0%
		原油・原材料価格の高騰	14.7%	24.0%	14.7%
		事業承継・後継者の育成	1.3%	8.0%	24.0%
		その他の選択肢（回答不明含む）	26.6%	34.7%	36.0%
	製造業	受注の回復	49.2%	5.7%	3.7%
		原油・原材料価格の高騰	14.3%	29.5%	14.3%
		資金繰りの安定・資金調達	9.4%	18.0%	4.1%
		人材の確保・維持	8.2%	16.4%	17.6%
		その他の選択肢（回答不明含む）	18.9%	30.4%	60.3%
	卸売業	受注の回復	40.9%	6.5%	3.2%
		原油・原材料価格の高騰	22.6%	21.5%	5.4%
		人材の確保・維持	9.7%	20.4%	22.6%
		デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	4.3%	19.4%	11.8%
		その他の選択肢（回答不明含む）	22.5%	32.2%	57.0%
	小売業	受注の回復	31.2%	9.1%	0.0%
		原油・原材料価格の高騰	20.8%	16.9%	16.9%
		資金繰りの安定・資金調達	20.8%	13.0%	3.9%
		人材の確保・維持	9.1%	14.3%	18.2%
		その他の選択肢（回答不明含む）	18.1%	46.7%	61.0%
	サービス業	受注の回復	24.1%	6.2%	6.2%
		人材の確保・維持	16.9%	23.6%	14.9%
		デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	14.9%	15.9%	8.2%
		事業承継・後継者の育成	7.2%	7.2%	20.0%
		その他の選択肢（回答不明含む）	36.9%	47.1%	50.7%

Ｑ３　②米国関税措置の影響

○製造業では、「すでにマイナスの影響が出ている」が 12.3%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が 34.0%となった。

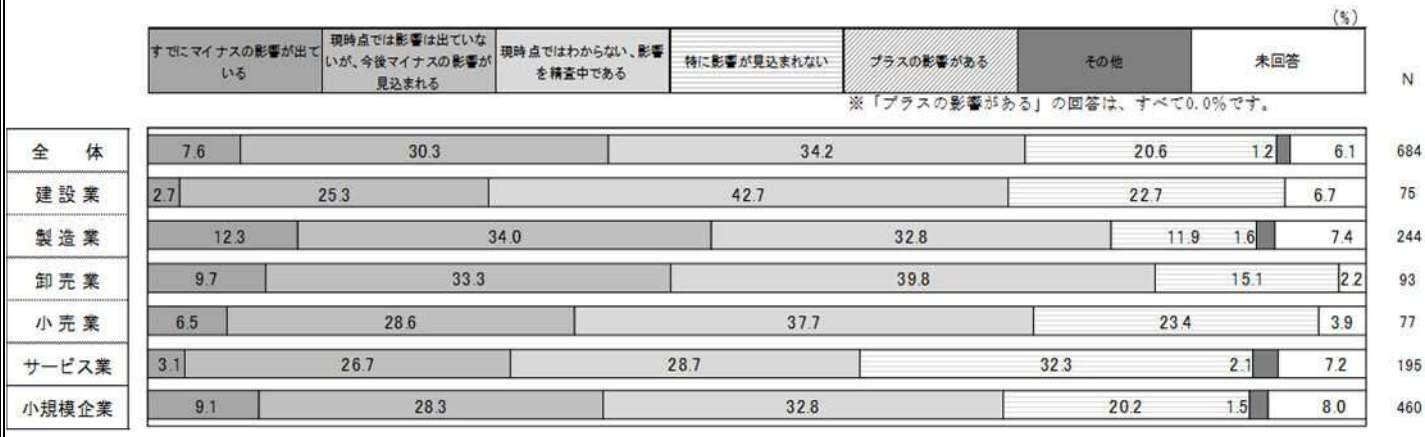
○建設業、卸売業、小売業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が上位となった。

○サービス業は、「特に影響が見込まれない」32.3%が最も多くなった。

○「プラスの影響がある」割合は、各業種とも 0.0%となった。

○小規模企業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が 32.8%と最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が 28.3%となった。

図表 11-2　米国関税措置の影響



Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

○過去１年間に設備投資を行った企業は 24.0%で、６年下期（21.8%）から増加した。

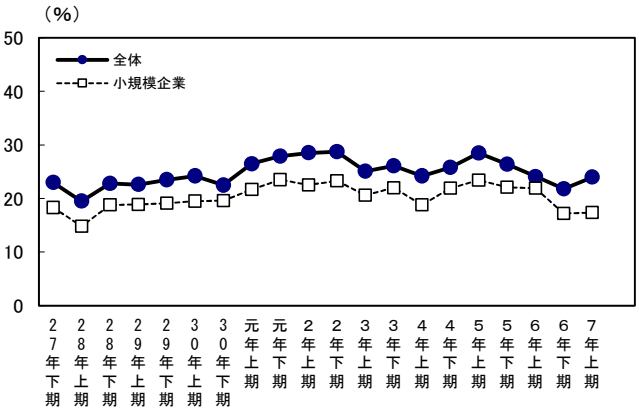
○業種別にみると、建設業は 22.7%（６年下期の実績 19.7%）、製造業は 25.0%（同 25.1%）、卸売業は 30.1%（同 18.3%）、小売業は 13.0%（同 13.0%）、サービス業は 24.6%（同 24.8%）となっており、卸売業で増加、製造業、小売業、サービス業は横ばい、建設業は減少した。

○小規模企業の設備投資率は 17.4%で、６年下期（17.2%）から横ばいとなった。

○今後１年間に設備投資を行うと回答した企業は 19.7%で、今回実績（24.0%）から低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は 18.7%（７年上期の実績 22.7%）、製造業は 19.7%（同 25.0%）、卸売業は 26.9%（同 30.1%）、小売業は 14.3%（同 13.0%）、サービス業は 19.0%（同 24.6%）となっており、小売業は増加、建設業、製造業、卸売業、サービス業はいずれも減少の見込みとなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去１年間の実績）の推移



図表 12-2　設備投資（実績）の金額

(%)

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（164）	10.4	20.7	11.6	11.6	7.3	3.0	6.7	9.1	9.8	2.4	1.8	5.5	8061.9
建設業	（17）	17.6	29.4	11.8	11.8	11.8	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	1591.3
製造業	（61）	6.6	14.8	9.8	13.1	6.6	1.6	11.5	13.1	14.8	4.9	1.6	1.6	10265.3
卸売業	（28）	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	10.7	7.1	10.7	14.3	3.6	0.0	10.7	6749.3
小売業	（10）	0.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	565.0
サービス業	（48）	20.8	25.0	16.7	10.4	4.2	2.1	0.0	6.3	4.2	0.0	4.2	6.3	9881.0
小規模企業	（80）	17.5	31.3	8.8	12.5	7.5	1.3	3.8	7.5	7.5	1.3	1.3	0.0	4932.2

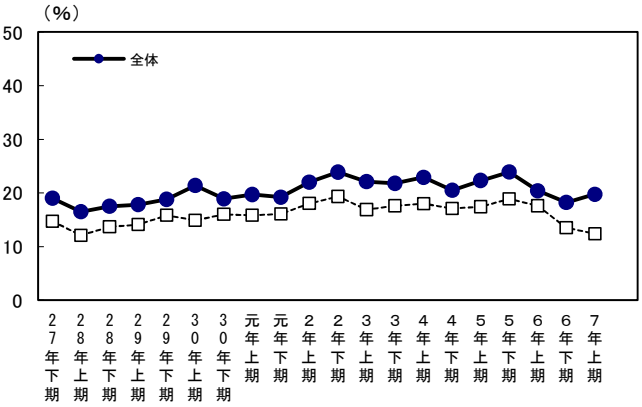
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3　設備投資（実績）の理由

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修　(64.7)	施工能力の増強　(58.8)	品質・精度の向上　(35.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(57.4)	生産能力の増強　(37.7)	品質・精度の向上　(27.9)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(57.1)	合理化・省力化　(21.4)	販売力の向上　(17.9)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(80.0)	サービスの向上　(40.0)	販売力の向上　(20.0) 合理化・省力化　(20.0) 新店舗の開設　(20.0) 経営の多角化・新分野進出　(20.0) イメージの向上　(20.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(58.3)	業務内容の向上　(22.9)	サービスの向上　(20.8) 新店舗の開設　(20.8)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2　設備投資（計画）の金額

(%)

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	(135)	6.7	14.1	5.9	11.9	13.3	5.9	8.9	5.9	14.1	2.2	1.5	9.6	6746.5
建設業	(14)	7.1	21.4	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	3233.8
製造業	(48)	6.3	8.3	4.2	4.2	16.7	6.3	14.6	6.3	22.9	6.3	2.1	2.1	11617.4
卸売業	(25)	0.0	12.0	4.0	8.0	16.0	12.0	8.0	12.0	8.0	0.0	0.0	20.0	2208.0
小売業	(11)	18.2	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	2222.7
サービス業	(37)	8.1	13.5	13.5	18.9	10.8	5.4	5.4	2.7	5.4	0.0	2.7	13.5	6168.2
小規模企業	(57)	12.3	21.1	8.8	8.8	12.3	1.8	10.5	3.5	15.8	1.8	0.0	3.5	3977.6

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3　設備投資（計画）の理由

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	施工能力の増強　(78.6) 老朽設備の更新・補修　(78.6)	品質・精度の向上　(21.4) 管理機能の充実　(21.4)	合理化・省力化　(14.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(60.4)	合理化・省力化　(41.7)	生産能力の増強　(31.3)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(48.0)	販売力の向上　(28.0)	合理化・省力化　(24.0) 経営の多角化・新分野進出　(24.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(54.5)	サービスの向上　(45.5)	販売力の向上　(36.4) 合理化・省力化　(36.4)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(59.5)	業務内容の向上　(27.0) 新店舗の開設　(27.0)	サービスの向上　(16.2)

Ｑ５　経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、サービス業では「人手不足」が第一位、「人件費の増加」が第三位となり、雇用・労働に関する課題が上位となりました。

○製造業、卸売業では「原材料価格の上昇」が第一位、小売業では「需要の減少・停滞」が第一位となりました。また製造業、卸売業、小売業では、「原材料価格の上昇」、「需要の減少・停滞」、「人手不足」が上位を占めています。

図表 14　経営上の問題点

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(58.7)	原材料価格の上昇	(41.3)	人件費の増加	(28.0)
	製造業	原材料価格の上昇	(47.5)	需要の減少・停滞	(45.1)	人手不足	(22.5)
	卸売業	原材料価格の上昇	(51.6)	需要の減少・停滞	(38.7)	人手不足	(22.6)
	小売業	需要の減少・停滞	(41.6)	原材料価格の上昇	(32.5)	人手不足	(29.9)
	サービス業	人手不足	(34.4)	需要の減少・停滞	(26.7)	人件費の増加	(24.1)

Ｑ６　今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、製造業は「人材の育成・確保」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「顧客の開拓」が最も多かった。

○次いで、建設業、製造業、小売業は「合理化・省力化」、卸売業、サービス業は「人材の育成・確保」が第二位となった。そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、製造業で「製品の高級化・高付加価値化」、小売業で「品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）」、サービス業で「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が上位となった。

図表 15　今後の経営方針

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人材の育成・確保	(56.0)	合理化・省力化	(29.3)	施工技術の高度化	(24.0)
	製造業	人材の育成・確保	(32.4)	合理化・省力化	(31.1)	製品の高級化・高付加価値化	(24.6)
	卸売業	販売体制の強化	(40.9)	人材の育成・確保	(37.6)	合理化・省力化	(31.2)
	小売業	販売体制の強化	(37.7)	合理化・省力化	(31.2)	品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）	(23.4)
	サービス業	顧客の開拓	(36.9)	人材の育成・確保	(32.8)	業務内容の向上（高級化・高付加価値化）	(30.3)

Ｑ７　課題への取り組み状況について

○『デジタル化（ＤＸ）の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも 3～4 割程度の中、サービス業は 45.6％と高くなっている。

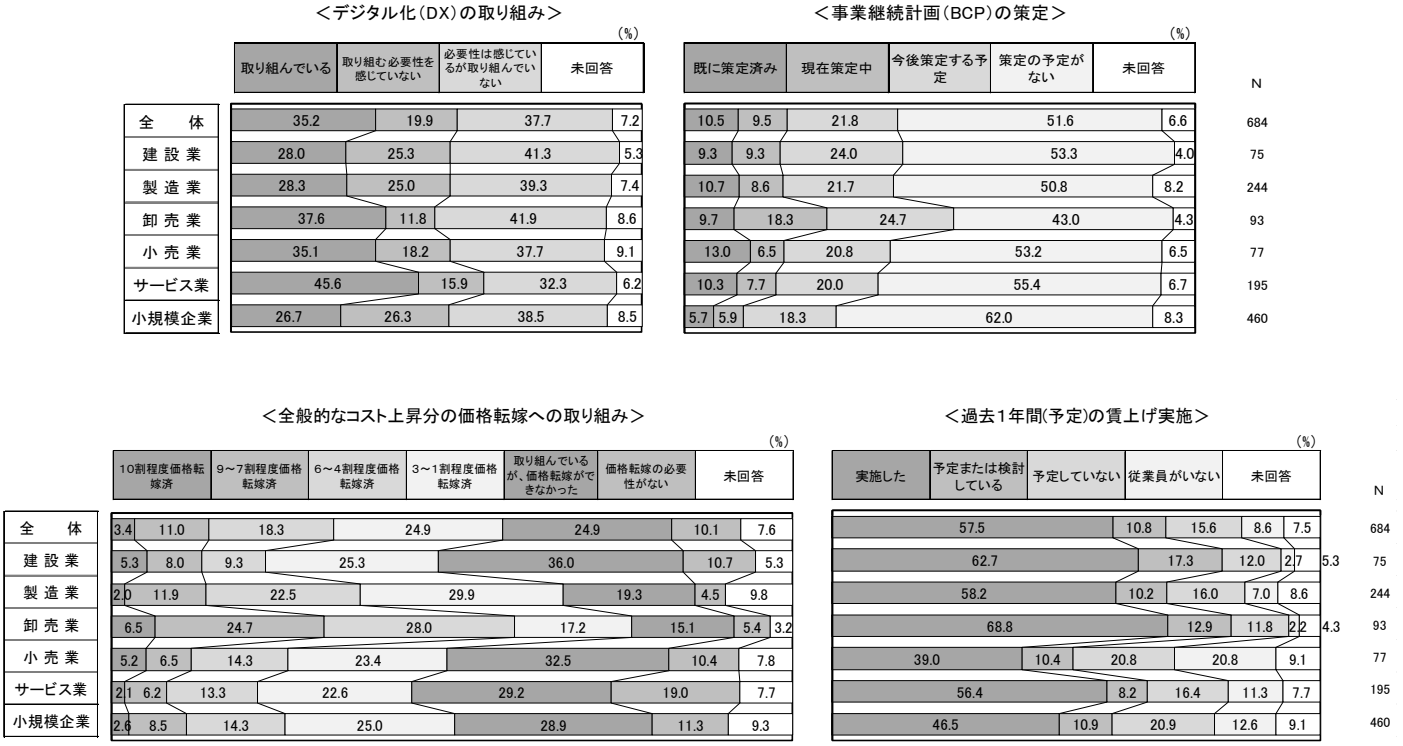
○『事業継続計画（ＢＣＰ）の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも１割程度の中、小売業は 13.0％と比較的高くなっている。また卸売業では「現在策定中」の割合が 18.3％と高くなっている。

○『全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取組み』について「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」割合が各業種とも 3 割程度の中、製造業では 19.3％、卸売業では 15.1％と比較的低くなっている。

○『過去１年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合は、各業種とも 5～6 割程度の中、卸売業では 68.8％と最も高くなっている。一方、小売業では 39.0％と低くなっている。

○『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、製造業、小売業、サービス業では、「特に実施しているものはない」が最も多く、特に小売業では 53.2％と高くなっている。建設業、卸売業では「ハローワーク、人材紹介会社活用」が最も多くなっており、製造業でも第二位となった。次いで各業種とも「給料・賞与等の引き上げ」が上位となっている。

図表 16　課題への取り組み状況について

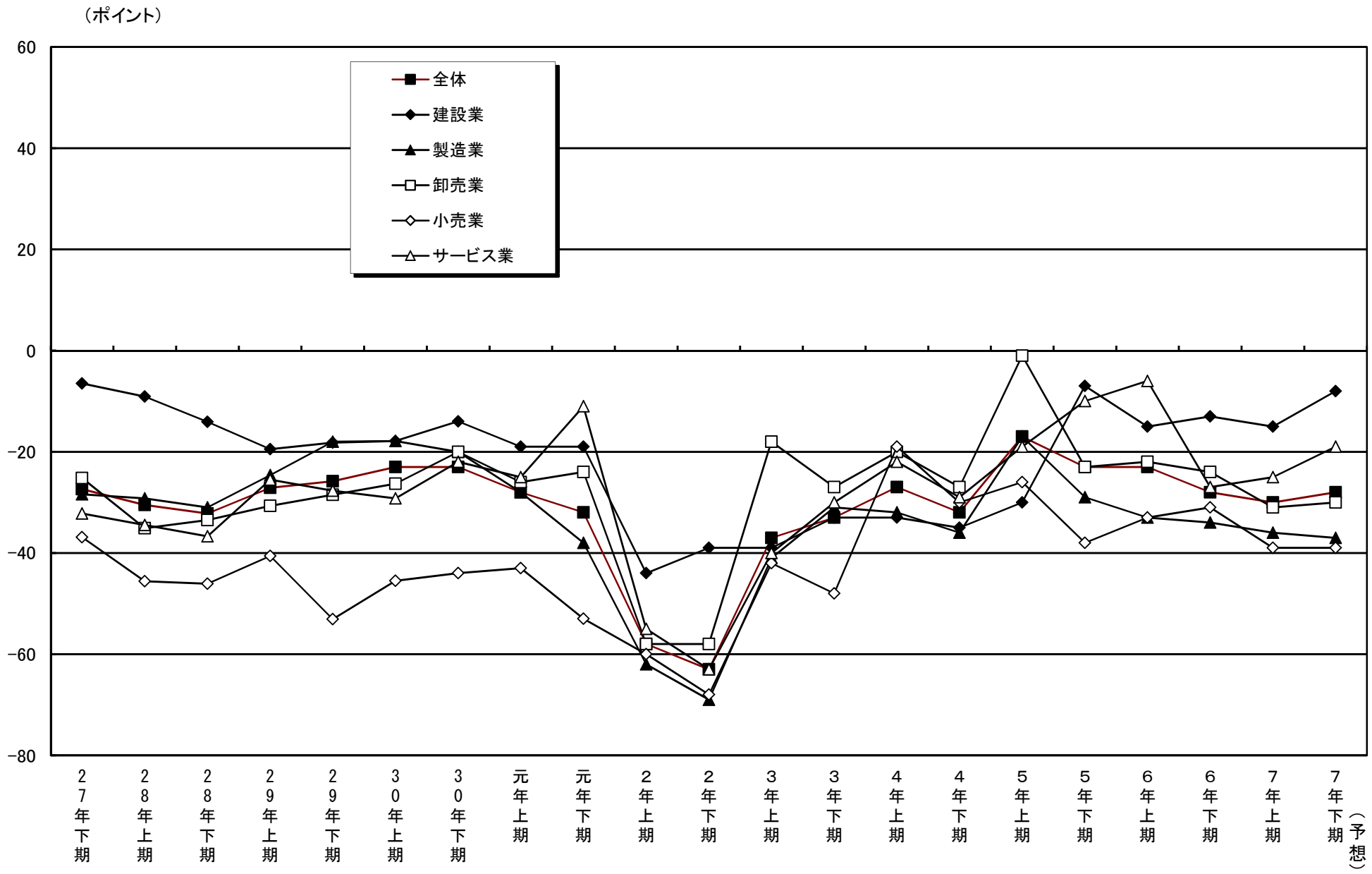


＜人材（正社員）確保のための取り組み＞

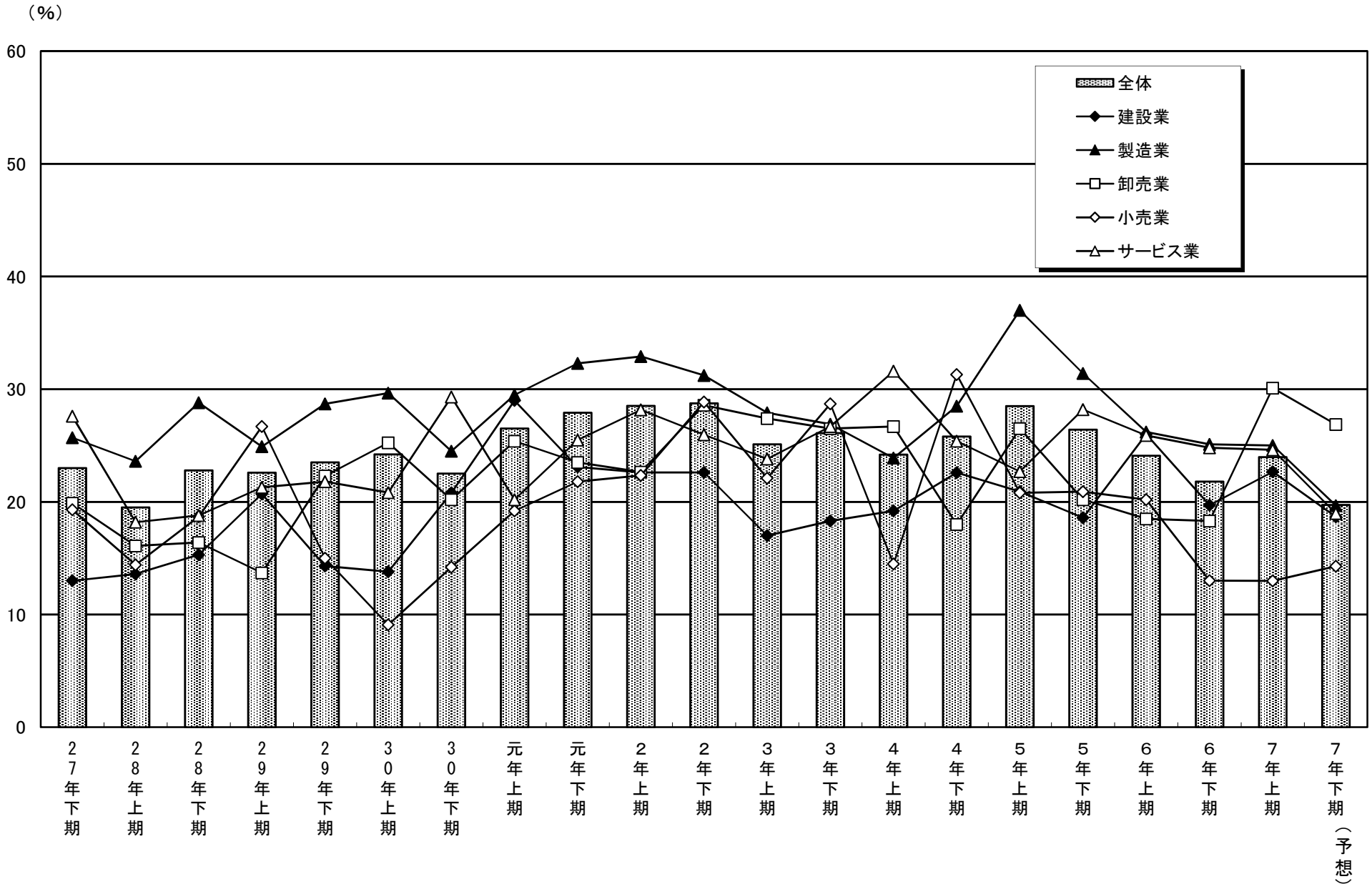
(%)

	1	2	3
建設業	ハローワーク、人材紹介会社活用　(41.3)	給料・賞与等の引き上げ　(37.3)	採用条件の緩和　(24.0) 多様な人材の活躍推進（女性、高齢者、外国人等）　(24.0)
製造業	特に実施しているものはない　(38.1)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(31.6)	給料・賞与等の引き上げ　(29.1)
卸売業	ハローワーク、人材紹介会社活用　(44.1)	給料・賞与等の引き上げ　(35.5)	特に実施しているものはない　(34.4)
小売業	特に実施しているものはない　(53.2)	給料・賞与等の引き上げ　(23.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(19.5)
サービス業	特に実施しているものはない　(40.0)	給料・賞与等の引き上げ　(29.2)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(24.1)
小規模企業	特に実施しているものはない　(48.0)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(22.4)	給料・賞与等の引き上げ　(20.2)

図表 17　業種別総合景況ＤＩの推移



図表 18　業種別設備投資実施率の推移



図表 19　業種別 ＤＩと設備投資-1

	回答数(社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全　　体	684	-28	-21	-30	-28	-23	-19	-21	-23	-35	-24	-32	-29	-14	-14	-9	-14	7	1	2	-1	-22	-26	-29	-31
建設業計	75	-13	-13	-15	-8	-14	-18	-16	-16	-28	-25	-23	-23	-8	-4	-4	-4	1	-8	-8	-12	-38	-38	-59	-57
総合工事業	27	-5	-11	-11	11	0	-11	0	-4	-21	-26	-19	-22	-5	0	0	4	-5	-5	-4	-15	-58	-47	-56	-56
職別工事業	24	-15	-11	-33	-21	-22	-26	-38	-29	-26	-33	-38	-21	-26	-15	-21	-29	0	-11	-17	-17	-33	-41	-63	-63
設備工事業	24	-17	-17	0	-17	-17	-17	-13	-17	-33	-17	-13	-25	7	3	8	13	7	-7	-4	-4	-30	-30	-58	-54
製造業計	244	-34	-19	-36	-37	-29	-19	-27	-32	-42	-23	-37	-37	-13	-13	-11	-19	8	3	8	5	-12	-16	-22	-23
食料品製造業	13	-13	-33	-23	-31	7	-40	8	0	-20	-47	-8	-38	-7	0	15	23	7	7	8	0	-33	-27	-38	-46
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	100	0	0	-50	100	100	0	-50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	11	-31	-31	-36	-18	-8	-15	-36	-27	-38	-23	-36	-27	0	-15	-18	-36	15	23	9	9	-23	-8	-18	-27
木材・木製品製造業(家具除く)	5	20	-20	-60	-60	20	-20	-20	-40	0	-20	-80	-60	-20	-20	-20	-40	20	20	20	20	0	0	-20	-20
家具・装備品製造業	13	-36	21	-31	-31	-21	14	-8	-38	-21	14	-54	-31	-7	-7	-8	-15	21	7	8	15	-21	-21	8	-8
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-45	-9	-67	-33	-36	-18	-50	-33	-55	-18	-67	-33	-45	-9	-17	0	-9	0	17	17	0	-9	17	17
印刷・同関連業	26	-47	-11	-35	-46	-53	-5	-27	-38	-42	-5	-31	-38	-21	-16	-12	-23	-5	-5	-4	-12	11	5	-27	-23
化学工業	8	0	0	-13	-25	0	0	25	0	-13	0	25	0	0	0	0	13	0	0	13	-13	-38	-38	-38	-50
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	-35	-30	-20	-40	-20	-25	-10	-35	-50	-35	-10	-40	-25	-20	-10	-15	0	-5	5	30	-5	-10	-40	-35
ゴム製品製造業	1	-67	-67	0	0	-67	-33	0	0	-100	-33	-100	-100	0	0	0	0	33	33	0	0	33	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	-100	0	-100	50	-100	0	-100	0	-100	0	0	0	0	100	0	-50	-50	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	2	0	-40	0	0	20	-20	50	0	0	-40	50	0	-40	-60	0	0	0	20	0	0	-60	-40	0	0
鉄鋼業	5	-17	-50	-20	-20	-17	-33	0	0	-33	-67	-40	-20	-17	-33	-20	-20	-17	-17	60	40	-50	-50	-40	-40
非鉄金属製造業	2	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	0	-100	0	0	0	-100	0	0	0	-100	0	0
金属製品製造業	39	-32	-29	-49	-41	-32	-29	-36	-41	-64	-36	-49	-49	-14	-14	-18	-33	14	14	-8	0	-7	-14	-31	-41
はん用機械器具製造業	15	-50	-57	-87	-60	-57	-43	-87	-60	-57	-50	-80	-60	-14	-14	-33	-47	14	0	40	33	-29	-29	-13	-7
生産用機械器具製造業	25	-56	-18	-36	-20	-53	-21	-36	-16	-56	-21	-44	-16	-12	-12	-8	-20	9	-3	12	4	-6	-21	-16	-4
業務用機械器具製造業	4	-67	-33	-100	-50	-67	-33	-50	0	-100	-67	-50	0	-33	-33	-25	-25	-33	-33	0	0	-33	0	-25	-25
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	1	0	33	-100	-100	0	33	-100	-100	0	33	-100	-100	-33	-33	0	0	33	33	100	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	15	-9	27	-20	-33	9	27	-20	-33	0	36	-27	-33	0	18	-13	-13	18	9	20	13	-9	-9	-40	-33
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	14	-35	-12	-14	-43	-29	-18	-21	-43	-35	-24	-7	-36	-6	-12	0	-14	6	0	0	-14	6	-12	-29	-29
その他の製造業	16	-43	-7	-31	-38	-50	-21	-50	-38	-50	-21	-63	-44	0	-7	-13	-13	7	0	6	-19	-21	-21	6	6
卸売業計	93	-24	-20	-31	-30	-16	-16	-13	-20	-22	-23	-24	-26	-21	-23	-6	-15	12	6	3	5	-22	-22	-26	-27
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	7	-30	-30	-29	-14	-30	-40	-14	-14	-40	-40	-14	-14	-20	-20	-14	-14	20	10	14	0	-10	0	-14	-14
飲食料品卸売業	12	-42	-42	-58	-58	0	-25	0	-25	0	-25	-58	-58	-8	-17	17	-8	17	0	-17	-25	-50	-50	-33	-33
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	19	-15	-18	-16	-21	-15	-13	0	-26	-23	-21	11	-21	-28	-28	-5	-16	13	5	5	0	-15	-15	-21	-26
機械器具卸売業	31	-13	-4	-29	-26	-4	-8	-23	-10	-17	-17	-13	-10	-13	-25	-6	-10	4	0	-6	0	-25	-29	-29	-32
その他の卸売業	24	-37	-23	-33	-33	-27	-13	-17	-29	-27	-23	-50	-38	-23	-20	-17	-25	13	13	21	33	-20	-20	-25	-21
小売業計	77	-31	-27	-39	-39	-23	-24	-30	-32	-42	-28	-49	-36	-20	-20	-8	-13	3	-1	6	3	-20	-25	-25	-30
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	6	-46	-31	-33	-17	-54	-31	17	17	-77	-31	0	0	-38	-38	0	-33	8	15	17	0	-31	-31	-50	-50
飲食料品小売業	26	-24	-20	-54	-46	-12	-20	-42	-42	-44	-32	-58	-50	-8	-12	-15	-15	0	-4	0	-4	-24	-24	-23	-31
機械器具小売業	12	-22	-6	-33	-50	-6	-6	-25	-50	-17	-6	-42	-50	-17	0	-8	-17	0	-11	-17	0	-17	-22	-25	-33
その他の小売業	30	-35	-43	-30	-33	-27	-35	-30	-27	-41	-41	-57	-27	-24	-30	0	-3	3	3	23	13	-14	-27	-17	-23
無店舗小売業	3	-29	-14	-33	-33	-29	-14	-33	-33	-43	0	-33	-33	-14	-14	-33	-33	14	-14	-33	-33	-29	-14	-67	-33
サービス業計	195	-27	-23	-25	-19	-22	-19	-17	-12	-35	-23	-28	-19	-11	-13	-10	-13	-	-	-2	-7	-30	-35	-29	-32
専門サービス業	46	-17	-17	-13	-9	-6	-8	0	-2	-17	-13	-11	-13	-12	-13	-7	-7	-	-	-2	-2	-21	-27	-9	-9
広告業	3	0	-40	33	33	-20	-40	33	33	-20	-40	33	33	0	0	33	33	-	-	0	0	-20	-40	-33	-33
技術サービス業	25	-17	-27	-16	-8	-12	-20	-16	-8	-24	-24	-24	-8	-7	-10	0	-8	-	-	-12	-16	-37	-37	-52	-64
洗濯・理容・美容・浴場業	50	-45	-26	-52	-32	-49	-23	-38	-24	-62	-28	-58	-30	-34	-26	-22	-24	-	-	0	-8	-21	-30	-34	-40
その他の生活関連サービス業	14	-29	-14	-36	-21	-29	-14	-29	-21	-29	-14	-43	-21	-14	-14	-29	-29	-	-	-7	-7	-29	-29	0	-7
娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理業	4	-33	-33	0	0	-33	-33	0	0	-67	-33	25	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-25	-25
自動車整備業	7	-29	-29	-43	-43	-14	-29	-43	-14	-14	-29	-57	-14	14	0	-14	-14	-	-	14	14	-43	-29	-43	-43
機械等修理業	5	-33	-17	0	-60	-17	-33	0	-60	-33	-33	0	-60	17	17	0	-20	-	-	0	0	-67	-67	-20	-40
職業紹介・労働者派遣業	13	11	0	-31	-23	11	11	0	-15	0	0	-15	-23	11	-22	-8	0	-	-	-8	-8	-56	-56	-23	-15
その他の事業サービス業	26	-35	-29	-8	-15	-29	-29	-19	0	-48	-32	-19	-19	3	0	0	-12	-	-	4	-12	-42	-45	-50	-46

前回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す

図表 20　業種別 ＤＩ と設備投資-2

	回答数(社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　体	684	-25	-36	-25	-34	-14	-20	-13	-19	66	52	70	59	22	14	41	32	21.8%	18.2%	24.0%	19.7%
建設業計	75	-26	-38	-19	-24	-9	-18	-23	-24	75	63	81	61	43	38	69	49	19.7%	10.5%	22.7%	18.7%
総合工事業	27	-37	-42	-26	-15	-16	-16	-30	-30	79	58	81	56	47	42	81	52	36.8%	21.1%	22.2%	18.5%
職別工事業	24	-22	-37	-29	-33	4	-11	-29	-29	78	70	71	54	41	37	46	33	22.2%	7.4%	20.8%	20.8%
設備工事業	24	-23	-37	0	-25	-17	-27	-8	-13	70	60	92	75	43	37	79	63	6.7%	6.7%	25.0%	16.7%
製造業計	244	-26	-36	-31	-39	-18	-26	-14	-19	72	53	75	60	27	15	24	14	25.1%	23.5%	25.0%	19.7%
食料品製造業	13	-20	-47	-31	-38	-27	-27	-15	-8	93	87	85	85	20	20	54	54	26.7%	33.3%	46.2%	30.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	-100	0	0	0	0	0	100	50	100	0	50	0	100	0	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	11	-8	-38	-36	-45	-31	-38	-36	-27	77	54	73	55	15	15	18	9	7.7%	15.4%	18.2%	0.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	5	20	-20	-60	-60	-20	-40	-20	-20	60	40	40	40	40	0	0	-20	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
家具・装備品製造業	13	-43	-36	-54	-62	-14	-14	-23	-31	57	36	92	54	21	21	0	8	35.7%	35.7%	23.1%	7.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-36	-64	0	-17	-27	-45	0	0	82	82	17	50	27	18	0	0	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	26	-37	-26	-42	-46	-5	-11	-15	-31	79	58	92	73	32	5	35	27	31.6%	15.8%	34.6%	26.9%
化学工業	8	13	13	0	0	0	-13	13	13	75	38	88	75	63	38	63	38	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	20	-40	-40	-20	-30	-10	-15	-10	-25	70	35	70	60	20	0	40	15	40.0%	40.0%	30.0%	30.0%
ゴム製品製造業	1	0	-67	-100	-100	-33	-33	-100	0	100	67	0	0	33	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	0	0	-50	-50	100	100	100	100	0	0	100	50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	2	-20	-40	0	0	-40	-40	0	0	60	80	100	50	20	20	50	50	20.0%	20.0%	50.0%	50.0%
鉄鋼業	5	-17	-67	-20	-20	0	-17	-20	-40	33	17	80	60	33	-33	60	60	33.3%	16.7%	20.0%	20.0%
非鉄金属製造業	2	0	-100	-50	-50	0	-100	0	0	100	0	0	0	0	100	-50	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	39	-36	-46	-26	-33	-21	-32	-8	-13	75	54	64	46	21	18	10	8	25.0%	21.4%	12.8%	7.7%
はん用機械器具製造業	15	-21	-36	-27	-53	-29	-43	-13	-40	79	57	87	73	36	29	-7	7	35.7%	28.6%	33.3%	33.3%
生産用機械器具製造業	25	-35	-35	-60	-56	-15	-26	-28	-28	68	59	80	40	18	12	12	-4	17.6%	14.7%	16.0%	8.0%
業務用機械器具製造業	4	-33	-33	-50	-75	-33	-33	-25	-25	100	67	100	75	0	33	50	25	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	100	100	33	33	0	0	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%
電気機械器具製造業	15	-9	-18	0	-20	0	-9	-7	-27	45	36	93	87	18	27	47	27	27.3%	36.4%	46.7%	33.3%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	14	-24	-24	0	-7	-24	-24	0	7	59	41	43	57	29	12	21	7	17.6%	23.5%	35.7%	42.9%
その他の製造業	16	-36	-43	-50	-56	-29	-29	-6	-6	93	64	69	63	57	21	19	0	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%
卸売業計	93	-13	-21	-6	-19	-5	-13	-9	-17	73	60	81	76	26	21	67	57	18.3%	18.3%	30.1%	26.9%
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	7	-20	-40	0	-14	-30	-40	-29	-29	60	80	100	100	0	10	43	71	20.0%	30.0%	14.3%	28.6%
飲食料品卸売業	12	-8	-17	-33	-50	8	-17	-8	-33	33	50	92	75	8	17	83	75	33.3%	25.0%	25.0%	16.7%
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	19	-10	-18	5	0	-8	-5	-5	-11	74	54	79	84	44	23	68	74	17.9%	23.1%	31.6%	31.6%
機械器具卸売業	31	-17	-17	6	-10	4	-4	-6	-10	88	67	77	71	29	21	71	55	12.5%	16.7%	25.8%	25.8%
その他の卸売業	24	-13	-23	-21	-33	-7	-20	-8	-21	80	60	75	71	17	23	58	33	16.7%	6.7%	41.7%	29.2%
小売業計	77	-39	-42	-40	-49	-18	-21	-18	-26	62	45	81	68	21	14	53	49	13.0%	7.0%	13.0%	14.3%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	6	-62	-69	-50	-83	-46	-46	-33	-50	62	46	50	50	31	38	50	50	15.4%	7.7%	16.7%	16.7%
飲食料品小売業	26	-40	-48	-38	-42	-8	-12	-15	-23	64	52	88	85	40	24	65	65	12.0%	8.0%	15.4%	19.2%
機械器具小売業	12	-11	-22	-42	-50	-6	-6	-17	-25	67	44	75	58	11	-6	67	50	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
その他の小売業	30	-46	-46	-40	-50	-22	-27	-17	-23	57	38	87	63	11	5	40	37	18.9%	10.8%	6.7%	6.7%
無店舗小売業	3	-29	0	-33	-33	-14	-14	-33	-33	71	57	33	33	14	29	33	33	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業計	195	-21	-39	-24	-33	-15	-19	-10	-15	55	46	52	45	6	2	35	29	24.8%	20.1%	24.6%	19.0%
専門サービス業	46	-10	-23	-4	-9	-8	-13	-4	-7	62	52	33	28	13	4	24	20	28.8%	19.2%	30.4%	19.6%
広告業	3	-20	-20	0	0	0	0	0	0	-20	0	67	67	0	0	67	67	20.0%	20.0%	33.3%	33.3%
技術サービス業	25	-17	-34	-28	-40	-20	-15	-8	-12	37	20	64	52	2	-10	48	40	29.3%	26.8%	24.0%	16.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	50	-36	-53	-40	-46	-21	-25	-16	-18	58	51	46	44	-2	6	30	24	17.0%	9.4%	26.0%	18.0%
その他の生活関連サービス業	14	-29	-29	-43	-50	-43	-43	-14	-29	71	57	64	57	0	-14	36	29	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	4	-33	-67	25	0	0	0	0	0	100	67	75	25	0	0	50	25	33.3%	33.3%	25.0%	75.0%
自動車整備業	7	-29	-43	-43	-57	-14	-14	-14	-29	57	43	100	86	14	0	100	86	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
機械等修理業	5	-33	-50	0	-20	0	0	0	0	50	50	80	60	17	17	40	40	33.3%	33.3%	40.0%	40.0%
職業紹介・労働者派遣業	13	-22	-44	-38	-38	-33	-33	-23	-23	44	44	31	31	11	0	31	23	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	26	-16	-48	-15	-38	-10	-23	-4	-23	68	65	69	62	6	10	35	27	22.6%	29.0%	23.1%	26.9%

前回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す

図表 21　業種別・従業員規模別ＤＩと設備投資

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全　　体	684	-28	-21	-30	-28	-23	-19	-21	-23	-35	-24	-32	-29	-14	-14	-9	-14	7	1	2	-1	-22	-26	-29	-31
うち小規模企業	460	-32	-23	-36	-31	-30	-22	-28	-29	-42	-26	-40	-33	-16	-14	-11	-17	6	1	2	-1	-17	-20	-23	-25
建設業計	75	-13	-13	-15	-8	-14	-18	-16	-16	-28	-25	-23	-23	-8	-4	-4	-4	1	-8	-8	-12	-38	-38	-59	-57
うち小規模企業	64	-16	-14	-19	-8	-20	-20	-22	-17	-33	-28	-27	-22	-7	-4	-5	-3	3	-7	-6	-9	-36	-39	-55	-53
製造業計	244	-34	-19	-36	-37	-29	-19	-27	-32	-42	-23	-37	-37	-13	-13	-11	-19	8	3	8	5	-12	-16	-22	-23
うち小規模企業	199	-37	-21	-40	-42	-32	-21	-31	-40	-45	-23	-45	-43	-14	-13	-12	-22	7	3	8	5	-10	-13	-17	-18
卸売業計	93	-24	-20	-31	-30	-16	-16	-13	-20	-22	-23	-24	-26	-21	-23	-6	-15	12	6	3	5	-22	-22	-26	-27
うち小規模企業	35	-37	-22	-26	-29	-35	-25	-6	-17	-39	-29	-20	-31	-25	-22	-3	-11	12	2	-6	-6	-20	-16	-17	-17
小売業計	77	-31	-27	-39	-39	-23	-24	-30	-32	-42	-28	-49	-36	-20	-20	-8	-13	3	-1	6	3	-20	-25	-25	-30
うち小規模企業	47	-35	-32	-51	-40	-29	-32	-47	-40	-48	-34	-57	-40	-23	-15	-13	-17	5	0	9	4	-15	-17	-15	-19
サービス業計	195	-27	-23	-25	-19	-22	-19	-17	-12	-35	-23	-28	-19	-11	-13	-10	-13	－	－	-2	-7	-30	-35	-29	-32
うち小規模企業	115	-30	-26	-37	-23	-28	-17	-26	-16	-39	-23	-40	-21	-15	-17	-14	-16	－	－	-3	-8	-18	-23	-21	-25

前回における、「実績・現在」は6年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期（7-12月）を指す

	回答数（社）	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資（%）			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　　体	684	-25	-36	-25	-34	-14	-20	-13	-19	66	52	70	59	22	14	41	32	21.8%	18.2%	24.0%	19.7%
うち小規模企業	460	-30	-40	-34	-42	-17	-24	-16	-22	64	52	68	55	18	13	35	25	17.2%	13.5%	17.4%	12.4%
建設業計	75	-26	-38	-19	-24	-9	-18	-23	-24	75	63	81	61	43	38	69	49	19.7%	10.5%	22.7%	18.7%
うち小規模企業	64	-28	-41	-22	-28	-7	-19	-25	-25	78	67	81	63	49	43	72	52	17.4%	7.2%	18.8%	15.6%
製造業計	244	-26	-36	-31	-39	-18	-26	-14	-19	72	53	75	60	27	15	24	14	25.1%	23.5%	25.0%	19.7%
うち小規模企業	199	-31	-38	-38	-45	-19	-27	-17	-24	70	52	74	56	25	11	20	9	18.4%	16.9%	17.1%	12.1%
卸売業計	93	-13	-21	-6	-19	-5	-13	-9	-17	73	60	81	76	26	21	67	57	18.3%	18.3%	30.1%	26.9%
うち小規模企業	35	-24	-33	-17	-29	-6	-20	-11	-17	65	63	80	69	6	14	57	43	13.7%	11.8%	20.0%	11.4%
小売業計	77	-39	-42	-40	-49	-18	-21	-18	-26	62	45	81	68	21	14	53	49	13.0%	7.0%	13.0%	14.3%
うち小規模企業	47	-38	-43	-60	-74	-25	-23	-23	-34	62	48	81	70	14	14	57	55	9.2%	6.2%	8.5%	10.6%
サービス業計	195	-21	-39	-24	-33	-15	-19	-10	-15	55	46	52	45	6	2	35	29	24.8%	20.1%	24.6%	19.0%
うち小規模企業	115	-27	-44	-28	-36	-20	-23	-9	-11	49	42	43	37	-2	-3	26	19	20.5%	16.0%	20.0%	12.2%

前回における、「実績・現在」は6年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期（7-12月）を指す

図表 22　名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在　庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料(仕入)価格	製品(販売)価格	設備投資(%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	4	▲ 27	▲ 20	▲ 7	45	▲ 1	26.5%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
２年 6月調査(２年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
２年12月調査(２年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
３年 6月調査(３年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
３年12月調査(３年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
４年 6月調査(４年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
４年12月調査(４年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
５年 6月調査(５年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
５年12月調査(５年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
６年 6月調査(６年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
６年12月調査(６年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
７年 6月調査(７年上期)	▲ 30	▲ 21	▲ 32	▲ 9	2	▲ 29	▲ 25	▲ 13	70	41	24.0%
７年12月調査(７年下期予想)	▲ 28	▲ 23	▲ 29	▲ 14	▲ 1	▲ 31	▲ 34	▲ 19	59	32	19.7%